

# カジノを含む統合型リゾート施設 (IR) 誘致方針の撤回を!



カジノ・IR誘致をめぐる各地でミニフォーラムを開催中

市長は、カジノ・IRによって、年間4500億円～7400億円/年の経済効果や、820億円～1200億円/年もの増収効果が見込まれると主張していますが、その根拠について語ることはありませんでした。つまり、カジノ・IRがもたらす経済効果や増収効果は、現時点では夢のような仮説にすぎません。また、カジノ・IRの整備や運営に伴い必要となる社会的コストやギャンブル依存症対策についても納得のいく説明はありません。

本当に、たった一箇所のカジノ・IR施設で、横浜市の間年法人市民税(2018年度539億円)を大きく上回る税収を生み出すことができるのでしょうか。

カジノ・IRは施設の中で客にお金を使わせるもので、周辺地域に消費は波及しにくい構造です。結果的に消費はIRに吸いよせられ地域経済は疲弊することも予想されます。

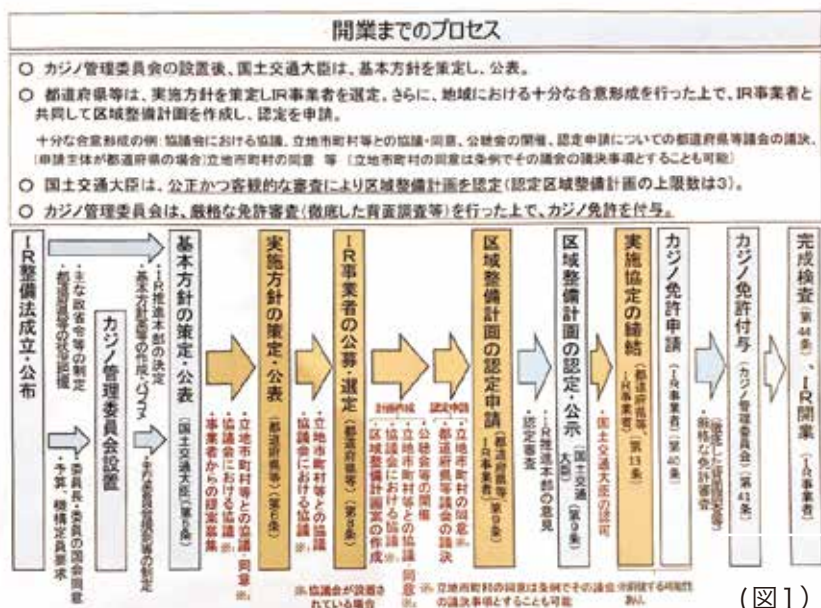
カジノ収益に依存し経済発展を期待する市政のあり方は間違っています。今後は、すでに米国では斜陽産業となっているカジノの問題点も明らかにし、誘致撤回に向けて活動を進めます。

## 市長が「これで大丈夫」と言う世界最高水準の規制とは?

IR整備法より

- 入場回数を連続する7日間で3回、28日間で10回に制限。
  - 週3回通っていたら、既に依存症では?
- 入場料・認定都道府県等入場料として、合計6000円/回(24時間)を賦課
  - 意外と安い・・・規制になるのか?

## ひっそり公表されたIR「基本方針案」



(図1)

9月4日、国土交通省(観光庁)は、昨年7月に成立したIR整備法に基づき基本方針案を公表、ひっそりとパブリックコメントを募集しました。(10月3日締め切り)これまでの説明資料「IR開業までのプロセス」(図1参照)説明資料にある開業までのプロセスでは、「カジノ管理委員会の設置後、基本方針を策定し、公表」とあります。しかし、カジノ管理委員会は設置されておらず、順序が入れ替わっています。受け入れ自治体の地域・住民の合意形成の方法に関しては、なんら具体的な対策は示されていません。また、IRが整備された後に、事業が破綻した場合などのリスクヘッジは自治体任せです。実効性あるギャンブル依存症対策を打ち出せないまま、「世界最高水準の規制」という言葉が一人歩きしています。

## << 介護保険制度が危ない! >> 地域で長く暮らすために・・・ミニフォーラム

2021年の介護保険制度次期改定に向け、要介護1・2の訪問介護の「生活援助」、通所介護を介護保険から外し、地域支援事業へ移行すること等が検討されています。年々上がる保険料を納めても、望む介護が受けられないようでは、制度への信頼は揺らぎます。介護保険制度の根本が揺るぎかねない現状。難解な制度に切り込みます。

日時: 2019年10月25日(金) 16:30~18:00  
 場所: スペースナナ (青葉区あざみ野 1-21-11 ☎045-482-6717)  
 講師: 若林ともこ  
 (元神奈川県議/ NPO法人ピッピ・親子サポートネット 副理事長)  
 お申込: お名前・ご連絡先を明記の上、下記又はお電話でスペースナナまで。  
 E-mail: net-aoba@nifty.com  
 FAX: 045-508-9474